

令和6年度事業計画

1 基本方針

当協会の基本理念である、広く県民がスポーツの価値を享受し、活力に満ちた幸福で豊かなみやぎを創るため、令和3年度に策定した「宮城県スポーツ協会アクションプラン」に基づき、競技力の向上・強化、生涯スポーツの推進、及びスポーツ環境の整備などの各種事業を実施する。

また、県民の健康の保持・増進や、競技力向上のため新たな事業を実施するとともに、公益事業を着実に推進するため、指定管理施設の安全かつ的確な管理運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に取り組む。

2 実施計画

【公益目的事業1】

1 競技スポーツ推進事業（389,114千円）

（1）競技力向上促進事業

ジュニア層の早期発掘と一貫した指導システムによるジュニアアスリートの育成を図るとともに、国民スポーツ大会等で上位成績を達成するため、加盟団体によるアスリートの強化を促進する。

① ジュニアアスリートの発掘・育成・強化

宮城の将来を担う優れた素質を持つジュニア選手（小・中学生）を発掘し、系統的かつ継続的なプログラムにより育成を行う、みやぎ「夢・復興」ジュニアパワーアップ事業を実施する。また、将来のトップアスリートを輩出するため、各競技団体から選抜されたジュニア選手の強化を行うジュニア選手トレーニングセンター事業を実施する。

② アスリートの強化促進

競技団体の選手活動に対して支援するとともに、国民スポーツ大会において得点が期待される競技団体や女子種別に対して支援を行うほか、令和6年度から新たに県高体連が実施する強化事業に要する経費を助成する。また、国民スポーツ大会入賞など良好な成績を挙げた選手に対し報奨金を拡充する。

さらに、各競技団体指導者などの資質向上、資格取得の推進を図るとともに、国民スポーツ大会監督等に対する研修会を行う。また、国民スポーツ大会やオリンピック・パラリンピックで国際的な活躍が見込まれる選手を発掘するとともに、県による助成を行うほか、令和6年度から新たに本協会への加盟競技団体等に対し競技力向上に資する競技用具や備品等の購入を支援する。

（2）国民スポーツ大会・東北総合スポーツ大会推進事業

県などの関係機関と連携し、国民スポーツ大会及び東北総合スポーツ大会への参加及び上位入賞に向けた取り組みを推進する。

① 国民スポーツ大会結団式及び報告会の実施

国民スポーツ大会の結団式を実施し、宮城県選手団の士気高揚を図る。また、国民スポーツ大会の分析結果の報告会を実施する。

- ② 国民スポーツ大会・東北総合スポーツ大会への選手団派遣
国民スポーツ大会及び東北総合スポーツ大会に宮城県選手団を派遣するとともに、派遣に要する経費について助成する。
- ③ 国民スポーツ大会強化指定制度
国民スポーツ大会で優秀な成績を収めるため、強化指定選手や強化指定チームを選定し、県有スポーツ施設の使用料の減免を実施する。

(3) スポーツ医科学サポート事業

スポーツドクター連絡協議会等と連携しながら選手等に対する医科学的なサポート体制の構築を図る。

① スポーツ医科学との連携

国民スポーツ大会へのスポーツドクターの派遣及びスポーツ医科学に立脚した適切なサポートを行う。また、本県のトップアスリートが各種大会で活躍できる環境づくりの一環として、加盟競技団体が実施する研修会等にスポーツ医科学の専門家を派遣する。

【公益目的事業2】

2 生涯スポーツ推進事業（38,788千円）

(1) スポーツ普及促進事業

県民が気軽にスポーツに取り組み、健康の維持・増進を図り、豊かなスポーツライフを享受できるよう、年代に応じた生涯スポーツ事業を展開する。

① 子どものスポーツ

子どもがより一層スポーツに取り組むことができるよう、子どもを対象とした各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催する。また、日本を代表する選手・指導者の指導のもと技術向上を図るとともに、世界を目指す夢と希望を与え、競技の活性化を図るため、トップアスリート交流事業を実施する。

② 働く世代のスポーツ

働く世代がより一層スポーツに取り組むことができるよう、健康ウォーキング教室の開催や稽古納め・新春初げい古等を開催する。

③ 高齢者のスポーツ

高齢者がより一層スポーツに取り組むことができるよう、スポーツ大会（卓球・水泳）や武術の動きを取り入れた教室等を開催する。

④ 障がい者のスポーツ

健常者が障がい者スポーツへの理解を深め、また、障がい者のスポーツの実施率の向上を図るため障がい者スポーツ体験事業を実施する。

⑤ プロスポーツとの連携

県民が競技の楽しさをより深く体験することができるよう、プロスポーツ団体と連携し、プロスポーツ選手によるスポーツ教室を開催するとともに、プロスポーツ等の試合観戦機会を拡充する。

⑥ 各種スポーツ教室・フィットネス

子どもから高齢者までライフステージに応じた運動に親しみやすいプログラムの教室を開催する。

⑦ アスリートと連携したオリ・パラスポーツ交流促進

宮城県が指定した本県ゆかりの選手である「みやぎアスリート2020」をはじめとするオリ・パラアスリートと連携し、運動遊びを通じた幼児期からの運動習慣の定着及び体力の向上・健康増進を図るとともに、パラスポーツを通じた多文化共生社会の機運醸成に取り組む。

⑧ 地域スポーツ・生涯スポーツ振興

全ての県民がライフステージに応じてスポーツ・レクリエーションに親しみ、豊かな県民生活のより一層の充実に資するために、県民にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供する。

(2) スポーツ指導者支援事業

県民誰もがスポーツに参加し、生涯にわたりスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ指導者の養成及び資質向上を図る。

① スポーツ指導者の養成

幼児から大人まで各世代等を対象とした各種スポーツの指導者を養成する研修会等を開催する。また、公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者の資質向上を図るため、学習機会の提供に要する経費を助成する

(3) スポーツ少年団事業

生涯にわたる豊かなスポーツライフの出発点として大きな役割を担うスポーツ少年団活動の組織充実を図るため、少年団の自主性を尊重しつつ、各種事業を実施する。

① スポーツ少年団の育成

スポーツ少年団活動を支える指導者やリーダーの養成事業及び各種交流大会の開催ならびに各市町村スポーツ少年団育成事業等を支援する。

3 スポーツ環境整備事業 (62,513千円)

(1) 地域スポーツ支援事業

県内各地域のスポーツ環境を整備するための支援を行い、地域スポーツ活動の活性化を図る。

① 地域スポーツ団体の支援

市町村体育・スポーツ協会や県内の公共体育施設管理団体に対する情報提供を行うほか、市町村体育・スポーツ協会の運営上の課題解決や相互の情報交換を促進するため、市町村体育・スポーツ協会全体研修会事業を実施する。また、総合型地域スポーツクラブの普及促進や設立準備のための支援を行う。

また、東京2020大会ボランティアなどの人材資源を活用して、スポーツボランティアへの育成支援等を行うとともに、関係団体と連携し東京2020オリンピック・サッカー競技開催記念事業を実施する。

② 総合型地域スポーツクラブの育成・支援

みやぎ広域スポーツセンター事業を受託し、未設置市町村への啓発・相談活動、各種講習会の開催やクラブ間のネットワーク強化、広報活動を実施するとともに、クラ

ブ設立準備に対する財政的・技術的な支援を実施する。

また、都道府県のクラブ間ネットワークと連携・協働して総合型地域スポーツクラブの自立的な運営促進に向けた支援や総合型地域スポーツクラブの登録認証制度を運営する中間支援組織の充実を図るとともに、新規事業としてクラブ活動補助事業を実施し、連絡協議会に登録したクラブの持続可能な運営に向けた支援を行う。

(2) 施設利用促進事業

管理施設等を活用した自主事業を行い、施設の利用促進と周知を図る。

① 施設の利用促進

スポーツ及びレクリエーションの拠点施設であるグランディ・21の各施設を会場に、親子で楽しめるイベントを開催するとともに、無料開放を行うなど、気軽に利用できる身近な施設としてPRに努め、施設の利用促進を図る。また、自転車競技を普及促進するため自転車競技場利活用事業を実施する。

また、文武両道の視点に立って日本の伝統文化である書道を普及奨励するとともに、武道館を身近に利用していただくため、武道利用者以外の県民に武道館を無料開放する武道館スポーツデーを開催するなど、各種事業を開催することにより、施設の利活用を図る。

(3) スポーツ情報提供事業

ホームページやソーシャルネットワーク、広告媒体を活用したスポーツ情報提供を行う。

① 広報・スポーツ情報の提供

ホームページや各種広告媒体を積極的に活用し、スポーツに関する各種情報を提供するとともに、施設内へ季節装飾（七夕飾り・イルミネーション等）を行い、スポーツ観光の一助と利用者サービスの向上を図る。

また、スタジアム年表を作成掲示し、過去の実績等の周知・広報を行う。

② チーム宮城のブランド力の向上

本県スポーツ選手の活躍（国スポ・東北総スポ含む）等をホームページや各種広告媒体や施設ロビーでの成績掲示等において情報発信し、スポーツの「する・みる・支える」気運を高め、県民の一体感を醸成し、チーム宮城のブランド力向上を図る。

(4) スポーツ活動奨励事業

① スポーツ表彰の実施

スポーツの発展やスポーツ向上に功労・功績のあった個人・団体及び国民スポーツ大会で入賞した個人・団体を表彰する。

4 施設管理・運営事業（565,793 千円）

（1）公益目的の貸与事業

指定管理者として県のスポーツ施設である宮城県総合運動公園（グランディ・21）及び宮城県第二総合運動場の安全・安心な管理運営と公平・平等な利用の確保を図る。

① 公益目的の貸与

施設の設置目的に合わせて利用者のニーズ把握等を行い、一層のサービス向上・利便性向上・施設利用者数の拡大を図るとともに、安全・安心を最優先とした施設の管理・運営を行う。

【収益目的事業1】

（2）公益目的以外の貸与事業

公のスポーツ施設における施設の設置目的以外のイベント等への貸出しと適切な管理・運営を行う。

① 公益目的以外の貸与

コンサートや各種展示会等への貸し出しを行い、施設の利活用及び施設利用者数の拡大を図るとともに、安定的な収入を確保する。

【その他の事業】

5 その他目的を達成するために必要な事業（55,637 千円）

（1）宮城県自転車競技場管理運営等事業

① 宮城県自転車競技場管理運営事業

宮城県自転車競技場の管理運営を行う。

② スポーツ安全協会受託事業

スポーツ活動等の普及奨励及び安全指導に関する業務、スポーツ安全保険の普及に関する業務を受託する。

③ 自動販売機管理運営事業

施設利用者の利便性向上のために自動販売機の管理運営を行う。

令和6年度事業計画概要

【宮城県総合運動公園】

1 競技スポーツ推進事業

(1) 競技力向上促進事業（9事業）

①ジュニアアスリートの発掘・育成・強化

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
ジュニアスポーツ パワーアップ事業	本県の優れた運動能力を有する小・中学生が、将来、トップアスリートとして活躍できるよう支援するとともに、宮城の将来を支えることができる人材を育成する。	小・中学生	1,130人
ジュニア選手トレーニングセンター事業	競技団体と連携し、ジュニア選手の早期発掘と選抜選手による練習会、合宿、遠征等を実施する。	加盟競技団体 小・中学生	16競技団体

②アスリートの強化促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
【拡充】 競技団体等強化事業	加盟競技団体等が実施する練習会、合宿・遠征等に要する経費を助成する。	加盟競技団体等	56競技団体等
短期特別強化事業	次年度の国スポにおいて、得点獲得が期待できる競技団体に対し、補助金を交付する。	国スポ正式競技 41 競技団体	16 競技団体程度
女子強化事業	次年度の国スポにおいて、点獲得が期待できる女子種別に対し、補助金を交付する。	国スポ正式競技 41 競技団体	16 競技団体程度
国スポ強化奨励事業	国スポ入賞など良好な成績を上げた選手に対し、報奨金を交付する。	国スポ参加監督・コーチ・選手	国スポ正式競技 41 競技団体
指導者育成対策事業	指導力強化または上位の指導者資格取得を支援し、全国レベルの競技者を指導できる指導者を育成する。また、国スポの監督等に対し、指導者としての意識醸成を図るための研修会を行う。	各競技団体指導者	41 競技団体 ・ 80人
次世代みやぎアスリート育成事業	国スポやオリンピック・パラリンピック等の国際的な活躍が見込まれる選手を選抜し、支援する。	各競技団体選手	20人
【新規】 競技団体競技用具等整備支援事業	競技スポーツの競技力向上に資する競技用具や備品等の購入を支援する。	加盟競技団体	2～3 競技団体

(2) 国民スポーツ大会・東北総合スポーツ大会推進事業（5事業）

①国民スポーツ大会結団式および報告会の実施

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
国民スポーツ大会結団式	国スポにおいて上位成績を達成するため、参加選手・監督を参集し、結団式を実施することで意識高揚を図る。	国スポ大会 宮城県選手団（監督、選手、本部役員）	100人
国民スポーツ大会報告会	国スポにおける宮城県選手団の結果分析の報告会を実施する。	加盟競技団体	50人

②国民スポーツ大会・東北総合スポーツ大会への選手団派遣

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
国民スポーツ大会事業	①国民スポーツ大会宮城県予選会に係る経費を助成する。 ②国民スポーツ大会参加に係る交通費及び宿泊費並びに競技用具の運送に要する経費や選手団が着用するユニフォームの購入に要する経費の一部と加入する傷害補償制度加入負担金の一部を助成する。	国スポ大会 宮城県選手団（監督、選手、本部役員）	6,470人
東北総合スポーツ大会事業	東北総合スポーツ大会参加に係る交通費及び宿泊費並びに競技用具の運送に要する経費を助成する。選手団が加入する傷害補償制度加入負担金の一部を助成する。	東北総スポ 宮城県選手団（監督、選手、本部役員）	970人

③国民スポーツ大会強化指定制度

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
国民スポーツ大会強化指定制度	強化指定選手の選定と県有施設（グランディ・21，第二総合運動場等）の減免制度を実施し，競技団体の強化事業を支援する。	加盟競技団体	40人

(3) スポーツ医科学サポート事業（2事業）

①スポーツ医科学との連携

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
アンチ・ドーピング教育啓発研修会事業	国民スポーツ大会に参加する選手・監督を対象として，禁止薬物に関する知識とドーピング検査についての知識を高める研修会を開催する。	国体参加 監督・選手	200人

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
スポーツ医科学講師派遣事業	本県のトップアスリートが各種大会で活躍できる環境づくりの一環として、加盟競技団体が実施する研修会等にスポーツ医科学の専門家を派遣し、競技力の向上をサポートする。	加盟競技団体	3 競技団体

2 生涯スポーツ推進事業

(1) スポーツ普及促進事業（11事業）

① 子どものスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
トップアスリート交流事業	日本を代表する選手・指導者の指導のもと技術向上を図るとともに、世界を目指す夢と希望を与え、競技の活性化を図る。また、競技人口拡大のための普及イベントを実施する。	小学生等	60 人

② 働く世代のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
健康ウォーキング教室	グランディ・21 のウォーキングコースを活用し、楽しく継続できるウォーキングの取り組みを学び、生活習慣病の予防と健康増進を図る。	県民全般	30 人

③ 高齢者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
グランディ・21 スポーツ大会（ラージボール卓球・マスターズ水泳）	各年代の県民がスポーツに参加する機会を提供するとともに、競技拠点施設として施設の利活用を図る。	高齢者	350 人

④ 障がい者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
障がい者スポーツ体験事業	関係団体と連携し、施設無料開放事業等で障がい者スポーツの体験コーナーや紹介ブースを設置し障がい者スポーツの理解促進を図る。また、県内の障害福祉施設や特別支援学校等に入所・通所、通学している方を対象に障害者スポーツ体験会を開催する。	県民全般	350 人

⑤ プロスポーツとの連携

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
ベガルタ仙台・マイナビ仙台レディース親子サッカー教室	ベガルタ仙台・マイナビ仙台レディースと連携し、親子が一緒に気軽に運動を楽しめるサッカー教室を開催する。	親子	120 人

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
仙台89ersバスケットボール教室	仙台89ERSと連携し、プロスポーツ選手・コーチ等によるバスケットボール教室を開催する。	小学生	90人
リガーレ仙台バレーボール教室	リガーレ仙台と連携し、プロスポーツ選手・コーチ等によるバレーボール教室を開催する。	小学生	60人
【拡充】 スポーツ観戦機会提供事業	本県スポーツの充実に寄与するため、県内のプロチーム等の県内各地での試合に子どもたちを招待し「みるスポーツ」の機会を提供する。また、子どもたちにハイレベルな「試合」の観戦機会を提供することでスポーツの夢を育む。	県民全般	530人

⑥ 各種スポーツ教室・フィットネス

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
各種スポーツ教室・フィットネス等開催事業	子どもから高齢者までの全世代が運動に親しみやすいプログラムの教室を開催する。	県民全般	52,000人

⑦ アスリートと連携したオリ・パラスポーツ交流促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
アスリートと連携したオリ・パラスポーツ交流促進事業	オリ・パラアスリートと連携し、運動遊びを通じた幼児期からの運動習慣の定着及び体力の向上・健康増進を図るとともに、パラスポーツを通じた多文化共生社会の機運醸成に取り組む。	県民全般	300人

⑧ 地域スポーツ・生涯スポーツ振興

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
みやぎスポーツDAY 2024～ともにつながる、スポーツで～	全ての県民がライフステージに応じてスポーツ・レクリエーションに親しみ、豊かな県民生活のより一層の充実に資するために、県民にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供する。	県民全般	3,000人

(2) スポーツ指導者支援事業 (3事業)

① スポーツ指導者の養成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
公認スポーツ指導者養成講習会	地域でのスポーツ活動やスポーツ教室などで競技別の指導にあたるスポーツ指導者等を養成する講習会を開催する。	一般指導者	60人
スポーツ指導者研修会事業	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格更新研修会を開催する。	公認スポーツ指導者	210人

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
スポーツ指導者協議会事業	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者相互の連携と資質向上を図るため、学習機会の提供に要する費用を助成する。	公認スポーツ指導者	1 団体

(3) スポーツ少年団事業 (1 事業)

① スポーツ少年団の育成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
スポーツ少年団事業	スポーツ少年団の登録手続きや指導者・リーダーの養成、交流大会実施等の支援を行う。	満 3 歳以上	23,300 人

3 スポーツ環境整備事業

(1) 地域スポーツ支援事業 (9 事業)

① 地域スポーツ団体の支援

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
スポーツ施設ネットワーク事業	日本スポーツ施設協会に加盟している県内各市町村公共施設へ、日本スポーツ施設協会などからの情報提供を行う。また、スポーツ施設研究協議大会等への参加や日本スポーツ施設協会公認資格の取得を行い、職員の資質向上を図る。	加盟団体等	35 団体
市町村体育・スポーツ協会全体研修会事業	市町村体育・スポーツ協会の組織の充実及び運営の円滑化を図るための研修会を開催する。	市町村体育・スポーツ協会	35 市町村体育・スポーツ協会
地域スポーツクラブ普及促進事業	「総合型地域スポーツクラブ」の普及促進のため、市町村体育・スポーツ協会が実施する事業経費を助成する。	市町村体育・スポーツ協会	20 市区町村体育・スポーツ協会
総合型地域スポーツクラブ設立準備補助事業	総合型地域スポーツクラブを設立するため、準備委員会を立ち上げようとしている市町村体育・スポーツ協会に対して助成する。	市町村・総合型クラブ	2 市町村体育・スポーツ協会
ボランティア支援事業	スポーツボランティア組織の運営支援を通じて、ボランティアの普及拡大を図る。	県民全般	100 人
東京オリンピック開催記念事業	東京オリンピックサッカー競技開催会場のレガシーとして、記念品の展示や記念事業等への支援を実施する。	県民全般	150 人

②総合型地域スポーツクラブの育成・支援

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
みやぎ広域スポーツセンター運營業務委託事業	「宮城県スポーツ推進計画」に基づき、県内全市町村に総合型地域スポーツクラブが設立されるよう支援するとともに、総合型地域スポーツクラブ等に対して、地域スポーツ活動推進のための支援を行う。	市町村 総合型 クラブ	—
中間支援組織運營業務	都道府県のクラブ間ネットワークと連携・協働して総合型地域スポーツクラブの自立的な運営促進に向けた支援や登録認証制度を運営する中間支援組織を整備する。	総合型 クラブ	29 登録 クラブ
【新規】 総合型地域スポーツクラブ活動補助事業	総合型地域スポーツクラブ連絡協議会に登録したクラブの持続可能な運営に向けた支援を行う。	総合型 クラブ	29 登録 クラブ

(2) 施設利用促進事業 (2 事業)

①施設の利用促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
スポーツフェスティバル開催事業	宮城県のスポーツ及びレクリエーションの拠点施設であるグランディ・21の各施設において、県民が気軽に運動を楽しめるよう親子で楽しめるイベントを開催し、スポーツ参加機会を提供する。	県民全般	3,000 人
自転車競技場利活用事業	自転車競技場を県内に広くアピールし、自然環境への配慮と健康増進を図るとともに、自転車競技の普及を図る。	県民全般	150 人

(3) スポーツ情報提供事業 (4 事業)

①広報・スポーツ情報の提供

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
スポーツ情報提供事業	施設内掲示やホームページ等を通じて自主事業、利用予定、施設内容等を周知し、県民がスポーツに参加しやすい環境を構築する。	県民全般	—
施設PR事業	施設内への季節装飾やグランディ・21グッズの制作・配布、フリーペーパーやラジオ等の各種広告媒体を活用し、施設のPRを行う。	県民全般	—
【新規】 宮城スタジアム年表作成事業	宮城スタジアムの歴史(あゆみ)を紹介する年表を作成し、東北最大のスポーツ施設である宮城スタジアムの価値を高め、校外学習や施設見学等の利用促進を図る。	県民全般	—

②チーム宮城のブランド力の向上

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
スポーツプロモーション事業	本県スポーツ選手の活躍（国スポ・東北総スポ含む）等をホームページ、各種広告媒体や施設ロビーでの成績掲示等において情報発信し、スポーツの「する・みる・支える」気運を高め、県民の一体感を醸成し、チーム宮城のブランド力向上を図る。	県民全般	—

(4) スポーツ活動奨励事業（1事業）

①スポーツ表彰の実施

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
表彰事業 (宮城県スポーツ合同表彰式)	スポーツの発展やスポーツ向上に功労・功績のあった個人・団体及び国民スポーツ大会で入賞した個人・団体を表彰する。	県民全般	120人 15団体

4 施設管理・運営事業

(1) 公益目的の貸与事業（1事業）

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
施設の管理運営・貸与事業	公のスポーツ施設として、公平・平等な施設の貸出しと適切な管理・運営を行う。	県民全般	250,000人

(2) 公益目的以外の貸与事業（1事業）

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
施設の管理運営・貸与事業	公益目的以外のコンサート・イベント等への貸出しと適切な管理・運営を行う。	県民全般	550,000人

5 その他目的を達成するために必要な事業

(1) 宮城県自転車競技場管理運営等事業（3事業）

事業名	内 容
① 宮城県自転車競技場管理運営事業	宮城県自転車競技場の管理運営及び施設の貸与事業を実施する。
② スポーツ安全協会受託事業	スポーツ活動等の普及奨励及び安全指導に関する業務、スポーツ安全保険の普及に関する業務を受託する。
③ 自動販売機管理運営事業	スポーツ施設利用者の利便性向上や熱中症予防対策として、自動販売機による飲料水を提供する。

宮城県総合運動公園事業数

事業区分	事業名	事業数
【公益目的事業1】	競技スポーツ推進事業	16事業
【公益目的事業2】	生涯スポーツ推進事業、スポーツ環境整備事業、 施設管理運営事業（公益目的の貸与事業）	32事業
【収益目的事業1】	施設管理運営事業（公益目的以外の貸与事業）	1事業
【その他の事業】	その他目的を達成するために必要な事業	3事業
	合 計	52事業

【宮城県第二総合運動場】

2 生涯スポーツ推進事業

(1) スポーツ普及促進事業（9事業）

①子どものスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
地方青少年なぎなた錬成大会	日本武道館派遣講師等による錬成大会を開催する。	小学生 ～高校生	120人
10,000人寒げい古	酷寒を克服してけい古に励み、逞しい体力と気力を養い、各種武道競技の一層の普及発展と青少年の健全育成を図る。	小学生 ～高校生	270人
子どもの体力向上事業	武道場においてスポーツに親しみながらこどもの運動能力の向上及び啓発を図り、また親子向けの運動プログラムを実施する。	未就学児 ・小学生 ～親子	80人
トップアスリート交流事業	日本を代表する選手・指導者の指導のもと技術向上を図るとともに、世界を目指す夢と希望を与え、競技の活性化を図る。	中学生	70人

②働く世代のスポーツ ③高齢者のスポーツ

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
大人の体力向上事業	健康維持・増進を目的とし、基礎体力の向上を図る教室を開催する。	一般 ・高齢者	740人
【統合】 稽古納め・新春初げい古	武道特有の「稽古納め」を年末に、武道はじめを年始に実施する。年末の稽古納め終了後には、利用者とともに武道館等の清掃を実施する。	一般 ・高齢者	100人
天空大河	武術や格闘技の動きを取り入れ心身の鍛錬を図る教室を開催する。	一般 ・高齢者	390人
中国気功教室	中国武術の動きを取り入れた低負荷運動の教室を開催する。	一般 ・高齢者	540人
【拡充】 武道体験会	武道人口の拡大を図るため、体験会を開催する。	一般 ・高齢者	80人

(2) スポーツ指導者支援事業（1事業）

①スポーツ指導者の養成

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
武道指導者研修会	地域社会武道指導者の専門的な知識と技術の充実を図り、資質向上を行う。	武道指導者	560人

3 スポーツ環境整備事業

(2) 施設利用促進事業 (4 事業)

①施設の利用促進

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
施設利活用事業	県民の健康維持・増進に寄与することを目的とし、各種フィットネス教室を開催する。	県民全般	4,020 人
書道教室	文武両道の視点に立って日本の伝統文化である書道を普及奨励するとともに、宮城県武道館を周知し、施設の利活用を図る。	県民全般	320 人
【拡充】 武道館スポーツデー	武道利用者以外の県民に武道館を無料開放し、武道館を身近に利用していただくとともに、子どもの体力向上と親子触れ合い運動の場を提供し、県民の健康増進に寄与する。	県民全般	350 人
クライミングウォール講習会	クライミングウォール利用者拡大のため、利用責任者証発行を目的とした講習会を開催する。	一般	10 人

(3) スポーツ情報提供事業 (1 事業)

①広報・スポーツ情報の提供

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
スポーツ情報提供事業	ホームページを活用し、管理施設や自主事業の情報提供等を行うほか、各種広告媒体への情報掲載等を行う。	県民全般	—

4 施設管理・運営事業

(1) 公益目的の貸与事業 (1 事業)

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
施設の管理運営・貸与事業	公のスポーツ施設として、公平・平等な施設の貸出しと適切な管理・運営を行う。	県民全般	76,700 人

(2) 公益目的以外の貸与事業 (1 事業)

個別事業名	内 容	対 象	計画人数等
施設の管理運営・貸与事業	公益目的以外の貸出しと適切な管理・運営を行う。	県民全般	100 人

宮城県第二総合運動場事業数

事業区分	事 業 名	事 業 数
【公益目的事業 2】	生涯スポーツ推進事業、スポーツ環境整備事業、施設管理・運営事業 (公益目的の貸与事業)	16 事業
【収益目的事業 1】	施設管理運営事業 (公益目的以外の貸与事業)	1 事業
	合 計	17 事業